

## 鈴木 洋子

生協の売上高は、一般的の量販店と同様低迷している。しかし来店客数が減っているわけではない。消費行動が、特売セールなどの誘惑に負けず、必要なものにしほらでいるからに他ならない。

生協の組合員活動のなかで大切にしてきたものの一つが家計活動だ。「家計簿」というと古臭いイメージがあるが、自分の暮らしをデータで把握することで、自分のライフデザインだけでなく、消費税をはじめとする社会制度の課題も見えてくる。

そうした生活者は、自身が厳しく家計をダイエットしているために、家の家計簿である予算の使い道への目も厳しくなる。その結果、定額給付

金などのような個人への還元よりも社会保障費へ、といった「共助」の言葉が、ごく普通の生活者から発せられる。

今年は社会運動家、賀川豊彦が神戸のスラムで救貧活動を始めて100年目に当たる。

彼の経済概念は、物質中心でなく人間を中心とする経済だ。「人格経済」「友愛経済」と言い、人間の経済の体系は働きあう友愛の体系でなければならないという。その理念は、助け合いの協同組合運動の礎ともなった。いまの日本経済は、それとは違う方向に進んだ結果、格差を助長し多くの人が仕事や家を失っているのではないか。

いま、賀川の思想を改めて見直し、地に足をつけた生活者が中心となる社会をめざすときだ。そのためにも、生活者の暮らしから社会を見る目を大切にしたい。



78年よりコーポこうべの様々な組合員活動にかかわる。